

# 健康経営の推進について

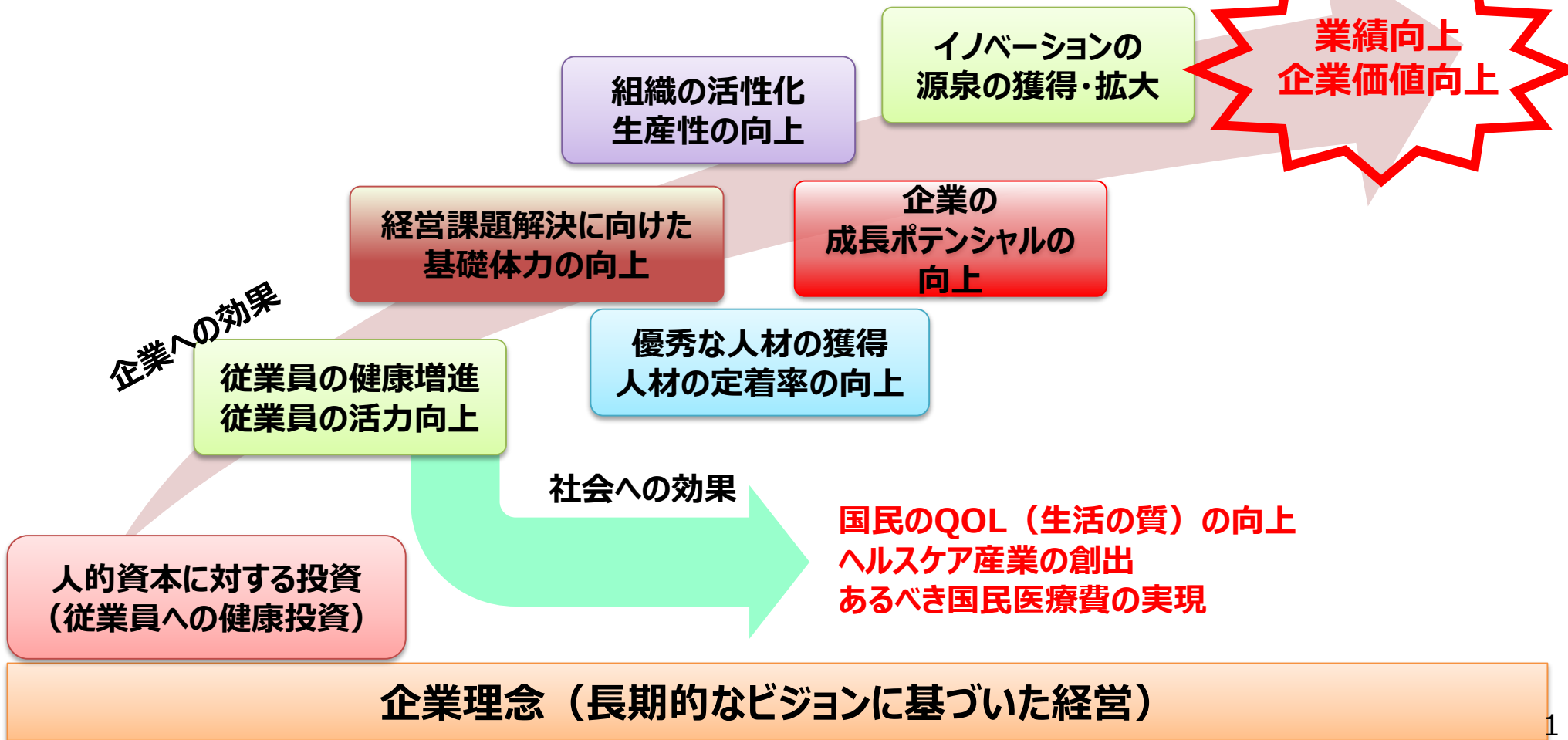
平成31年2月

経済産業省

ヘルスケア産業課

# 「健康経営・健康投資」とは

- 健康経営とは、従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。
- 健康投資とは、健康経営の考え方に基づいた具体的な取組。
- 企業が経営理念に基づき、従業員の健康保持・増進に取り組むことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や組織としての価値向上へ繋がることが期待される。



# 健康経営に係る顕彰制度について（全体像）

- 健康経営に係る**各種顕彰制度**を推進することで、優良な健康経営に取り組む法人を「見える化」し、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「**従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業**」として社会的に評価を受けることができる環境を整備する。
- 各地域においても、自治体等による健康経営の顕彰制度が広がっている。

## 全国規模の取組

### 【 大企業 等 】

#### 健康経営銘柄

33社



### 【 中小企業 等 】

#### 健康経営優良法人

健康経営に取り組む法人・事業所  
(日本健康会議 宣言4)

500法人



#### 健康経営優良法人

健康宣言に取り組む法人・事業所  
(日本健康会議 宣言5)

30,000法人



大企業・大規模医療法人 等

中小企業・中小規模医療法人 等

健康経営度調査への回答

## 自治体における取組

(例)

※ヘルスケア産業課調べ

- 青森県 健康経営認定制度
  - ・ 県入札参加資格申請時の加点
  - ・ 求人票への表示
  - ・ 県特別補償融資制度
- 静岡県 ふじのくに健康づくり推進事業所宣言
  - ・ 県によるPR
  - ・ 取組に関する相談・支援
  - ・ 知事褒章への推薦案内 等

### 首長による表彰

### 地方自治体による表彰 ・認定（登録）

地域の企業 等

# 健康経営銘柄及び健康経営優良法人への期待

- 平成30年度の健康経営顕彰制度の見直しを行うにあたり、選定・認定された企業や法人に期待する「役割」を改めて整理した。



## 健康経営銘柄

健康経営銘柄の方針は、「東京証券取引所の上場会社の中から『健康経営』に優れた企業を選定し、長期的な視点からの企業価値の向上を重視する投資家にとって魅力ある企業として紹介をすることを通じ、企業による『健康経営』の取組を促進することを目指す」こととしている。

今後、健康経営銘柄企業に対しては、健康経営を普及拡大していく「アンバサダー」的な役割を求めるとともに、健康経営を行うことでいかに生産性や企業価値に効果があるかを分析し、それをステークホルダーに対して積極的に発信していくことを求めています。

## 健康経営優良法人（大規模法人部門）

健康経営優良法人の方針は、「健康経営に取り組む優良な法人を『見える化』することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから『従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人』として社会的に評価を受けることができる環境を整備する」こととしている。

今後、大規模法人に対しては、グループ会社全体や取引先、地域の関係企業、顧客、従業員の家族などに健康経営の考え方を普及拡大していく「トップランナー」の一員としての役割を求めています。

## 健康経営優良法人（中小規模法人部門）

健康経営を全国に浸透させるには、特に地域の中小企業における取り組みを広げることが不可欠であり、中小規模法人部門においては、個社に合った優良な取組を実施する法人を積極的に認定することで、健康経営のすそ野を広げるツールとしている。

今後、中小規模法人に対しては、引き続き自社の健康課題に応じた取組を実践し、地域における健康経営の拡大のために、その取組事例の発信等をする役割を求めています。



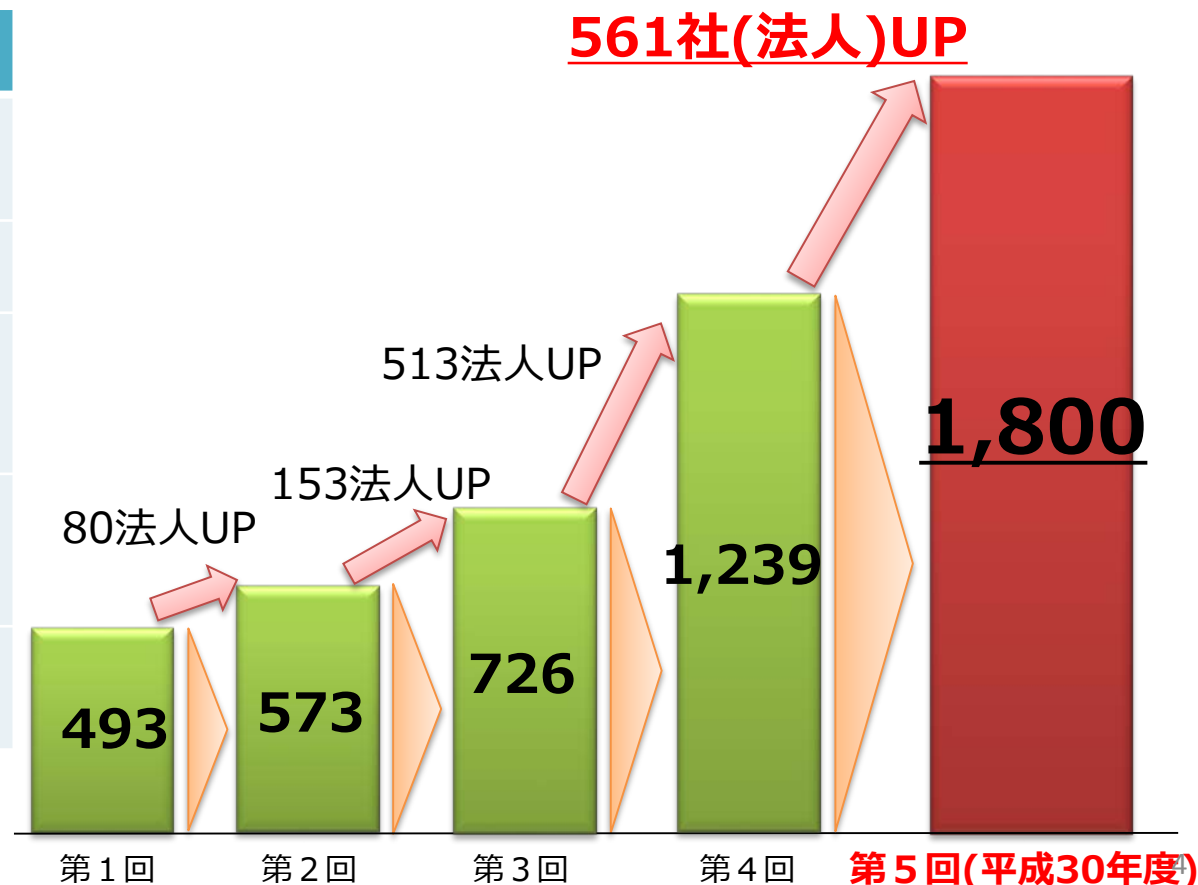
# 平成30年度健康経営度調査の概要

- 平成30年度健康経営度調査の回答法人数は、第4回(1,239法人)から561法人増加の「1,800法人」であった。
- 回答法人のうち、上場会社は859社、非上場会社(法人)は941社(法人)であり、上場企業の回答企業数は、第4回(718社)から141社増加した。

## ■ 過去5回の回答企業数の変化

### 調査結果概要

調査名	平成30年度 健康経営度調査 (従業員の健康に関する取り組みについての調査)
調査期間	平成30年8月～10月
調査対象	国内の法人組織 (平成30年8月時点)
回答数	<b>1,800社 (法人)</b>
(参考) 前回 回答企業数	1,239社 (法人)



# 「健康経営銘柄」の選定

- 平成27年3月、初代となる「健康経営銘柄」を選定以後、主要な新聞社やテレビ放送において「健康経営」を取り上げる機会が大幅に増加。
- 平成30年2月には、第4回となる「健康経営銘柄2018」として26社を選定。選定に用いる健康経営度調査には、過去最高の1,239社(法人)からの回答があり、社会からの関心の高まりが見受けられる。



## ＜「健康経営銘柄2018」発表会の様子＞



## ＜健康経営銘柄 2018選定企業一覧＞ ※業種は東京証券取引所の業種区分

業種名※	選定企業名
建設業	住友林業
サービス業	ベネフィット・ワン
小売業	丸井グループ
食料品	味の素
繊維製品	ワコールホールディングス
化学	花王
医薬品	塩野義製薬
精密機器	テルモ
ゴム製品	バンドー化学
ガラス・土石製品	TOTO
鉄鋼	ジェイエフイーホールディングス
金属製品	リンナイ
非鉄金属	フジクラ
機械	ダイフク
電気機器	コニカミルタ
輸送用機器	デンソー
その他製品	凸版印刷
卸売業	キャンノンマーケティングジャパン
証券・商品先物取引業	大和証券グループ本社
保険業	東京海上ホールディングス
不動産業	フジ住宅
陸運業	東京急行電鉄
空運業	ANAホールディングス
銀行業	みずほフィナンシャルグループ
その他金融業	リコーリース
情報・通信業	SCSK

# 「健康経営優良法人2018」の認定

- 日本健康会議が「健康経営優良法人2018」を認定。
- 初回となる昨年は、大規模法人部門が235法人、中小規模法人部門が318法人が認定されたが、第2回となる今年は大規模法人部門 539法人、中小規模法人部門775法人が認定されており、倍以上の認定数となった。（平成30年8月1日現在）



## ＜「健康経営優良法人2018」発表会＞



## ＜「健康経営優良法人2018（中小規模法人部門）」認定証授与＞



# 日本健康会議について

- 平成27年7月に、「**日本健康会議**」が発足。
  - ・ 保険者等における先進的な予防・健康づくりの取組を全国に広げるための**民間主導の活動体**。
  - ・ **経済界・医療関係団体・自治体・保険者団体のリーダー**が手を携え、**健康寿命の延伸**とともに**医療費の適正化**を図ることを目的。
  - ・ メンバーは、**各団体のリーダーおよび有識者の計32名**で構成。
- **予防・健康づくりの目標を設定（8つの宣言）**。進捗状況をHPで公表。  
 (※) データポータルサイトで「見える化」し取組を加速化
- 4回目となる本年度（**日本健康会議2018**）は、**平成30年8月に開催**。
- さらに今後は、**地域版の日本健康会議**の開催も進めていく。

## 「健康なまち・職場づくり宣言2020」（8つの宣言）

宣言1	予防・健康づくりについて、一般住民を対象としたインセンティブを推進する自治体を800市町村以上とする。
宣言2	かかりつけ医等と連携して生活習慣病の重症化予防に取り組む自治体を800市町村、広域連合を24団体以上とする。その際、糖尿病対策推進会議等の活用を図る。
宣言3	予防・健康づくりに向けて、47都道府県の保険者協議会すべてが地域と職域が連携した予防に関する活動を実施する。
宣言4	健保組合等保険者と連携して健康経営に取り組む企業を500社以上とする。
宣言5	協会けんぽ等保険者や商工会議所等のサポートを得て健康宣言等に取り組む企業を3万社以上とする。（2018度より目標を1万社から3万社に上方修正。）
宣言6	加入者自身の健康・医療情報を本人に分かりやすく提供する保険者を原則100%とする。その際、情報通信技術（ICT）等の活用を図る。
宣言7	予防・健康づくりの企画・実施を提供する事業者の質・量の向上のため、認証・評価の仕組みの構築も視野に、保険者からの推薦等一定の基準を満たすヘルスケア事業者を100社以上とする。
宣言8	品質確保・安定供給を国に求めつつ、すべての保険者が後発医薬品の利用勧奨など、使用割合を高める取組を行う。



日本健康会議2018の様子  
(平成30年8月27日開催)

## 地域版日本健康会議の開催実績

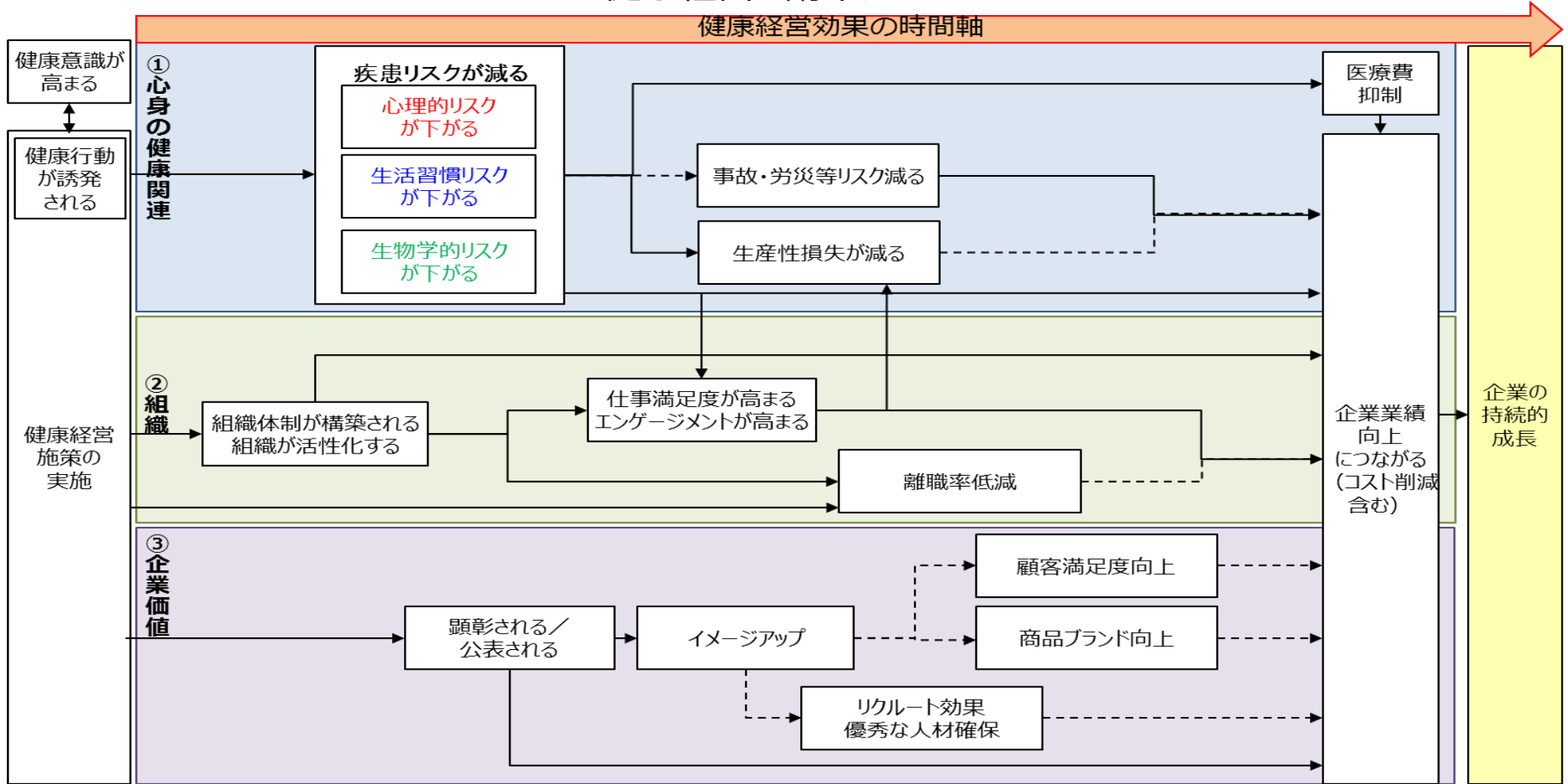
- 平成30年
- 2月19日 静岡県「ふじのくに健康会議」
  - 2月21日 宮城県「スマートみやぎ県民会議」
  - 8月23日 大分県「健康寿命日本一おおいた創造会議」
  - 11月22日 高知県「高知家健康会議2018」
- 平成31年
- 1月25日 福岡県「平成30年度ふくおか健康づくり県民会議総会」
- ※今後も、県庁などと連携し、各地で開催予定。



# 健康経営施策による企業価値等への寄与の検討

- 健康経営の効果を①心身の健康関連（個人の心身の健康状態の改善による生産性の向上）、②組織（組織の活性化）、③企業価値（企業価値の向上）の3つに分類しフロー図を整理。
- 今後は、従業員の健康維持・増進の取組を土台として、健康経営の実践による組織の活性化や企業価値の向上に関して検討を進めていく。

## <健康経営の効果フロー>



# 米国商工会議所による分析：労働損失への対応の重要性

- 米国商工会議所では2016年に「健康と経済」についてのレポートを発表しており、各国において以下のようなGDPに対する労働損失（病気による早期退職による損失、アブセンティーズム、プレゼンティーズム）によるインパクトがあるとしており、今後規模的にも地域的にも更に拡大していくことが示されている。
- 世界がこうした状況を迎える中、労働損失への対応の重要性は増している。

	2015			2030		
	Early retirement due to ill health	Absenteeism + presenteeism	Total absenteeism + presenteeism + early retirement	Early retirement due to ill health	Absenteeism + presenteeism	Total absenteeism + presenteeism + early retirement
Australia	2.9%	4.4%	7.3%	3.0%	4.5%	7.5%
Brazil	2.2%	5.1%	7.3%	2.7%	5.4%	8.1%
China	2.1%	3.3%	5.4%	2.7%	3.7%	6.4%
Colombia	2.3%	4.6%	6.9%	2.7%	4.9%	7.6%
India	2.5%	4.6%	7.1%	2.9%	4.8%	7.7%
Indonesia	2.4%	4.6%	6.9%	3.0%	4.8%	7.7%
Japan	3.2%	3.8%	7.0%	3.9%	4.1%	8.0%
Kenya	1.9%	4.4%	6.3%	2.2%	4.6%	6.8%
Malaysia	1.8%	4.5%	6.3%	2.2%	4.9%	7.1%
Mexico	1.8%	3.5%	5.3%	2.4%	3.5%	5.9%
Peru	2.2%	4.8%	7.0%	2.8%	5.0%	7.8%
Philippines	2.4%	5.1%	7.5%	2.6%	5.2%	7.8%
Poland	3.0%	4.6%	7.5%	3.5%	5.0%	8.4%
Saudi Arabia	0.7%	5.7%	6.4%	1.0%	6.7%	7.7%
Singapore	2.2%	3.2%	5.4%	2.3%	3.4%	5.7%
South Africa	2.1%	4.7%	6.8%	2.2%	4.9%	7.0%
Turkey	1.8%	5.2%	7.0%	2.4%	5.5%	8.0%
United States	3.3%	5.0%	8.2%	3.0%	5.1%	8.1%

Source: Victoria Institute for Strategic Economic Studies estimates.

# 健康経営度調査のデータの活用について

- 健康経営度調査は過去4回実施。従業員の健康保持・増進のための取り組み状況等、4年分の健康経営に関する情報が蓄積されている。今般このデータ内容を、健康経営の普及のため、以下のような体制を整備した。
- 主に健康経営の普及のための研究利用や、健康経営を進める企業の自主点検を促進するため、過去4年間の各設問の集計クロスデータを昨年5月から経産省HPにて公表。  
[http://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/healthcare/kenko\\_keiei.html](http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenko_keiei.html)
- 主に健康経営の普及を目的として学術研究のため、過去4年間の各設問の個社ごとのデータを、昨年8月から大学等の研究機関向けに提供開始。健康経営の実践が実際に企業にどのような効果を与えるかといった分析を行っていただき、今後の健康経営施策に反映していく。
- なお、回答データの管理及び運営は、当面の間、経済産業省で実施する。

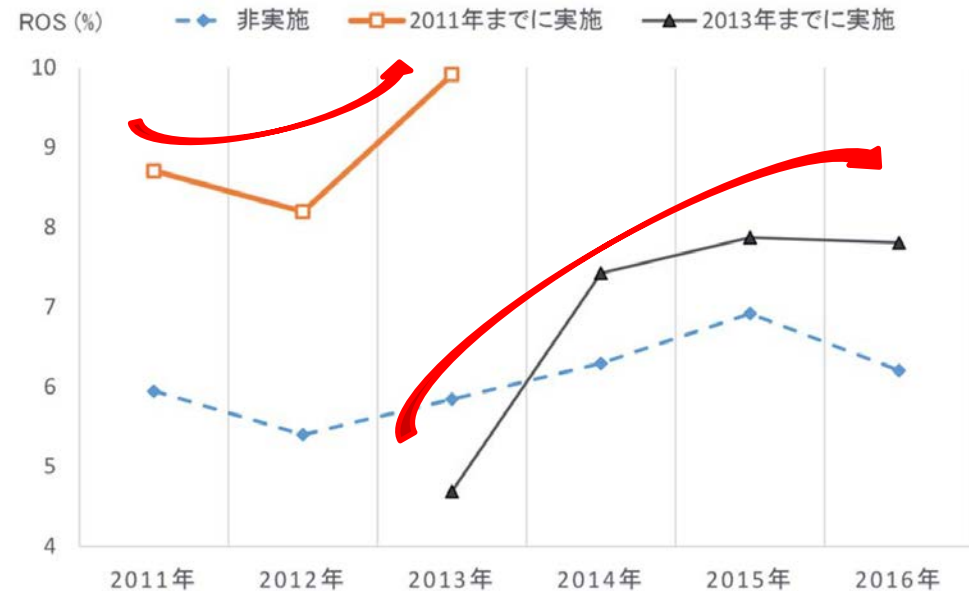
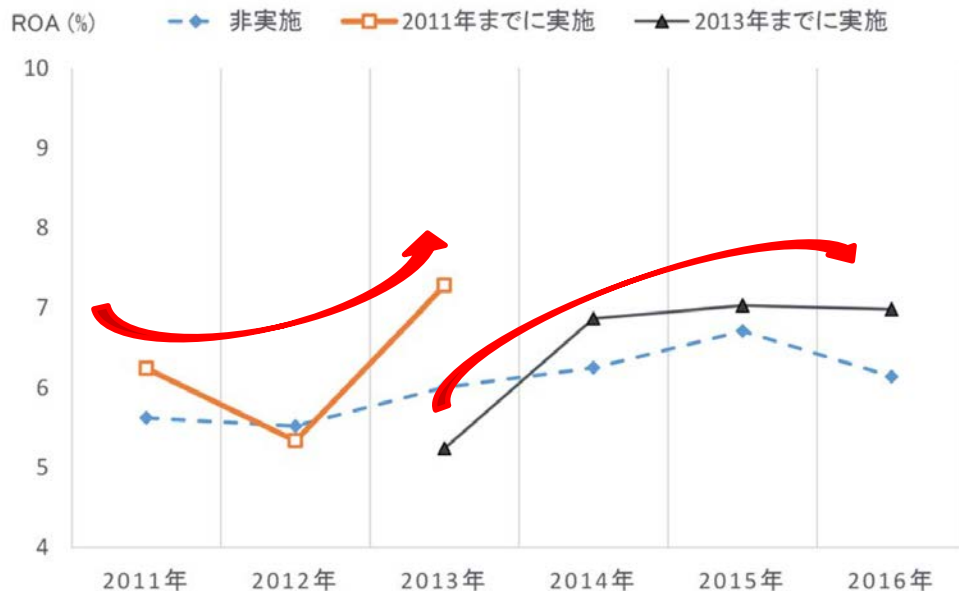
## 健康経営度調査データ提供方針

研究内容	健康経営の普及に向けた学術研究であること(学会や論文等での発表を想定)
利用者の範囲	大学等の研究機関や研究を目的とした研究チーム ※研究代表者及びデータ管理者には、営利を目的として経済活動を行う経済主体が含まれていないこと。 ※研究チームは、チーム設置にあたる契約書やチーム内でのデータの取り扱いや秘密保持に係る誓約書や覚書等を提出する。
提供する調査データの範囲	経産省が過去実施したすべての調査結果(必要最小限のデータ)※許諾を得た企業のみ
利用期間	承認書の日付から3年以内

※データ利用にかかる承認書等の手続きフォーマットについては、経産省HP「健康経営の推進」を確認ください。

[http://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/healthcare/kenko\\_keiei.html](http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenko_keiei.html)

- 日本経済新聞グループが推進している日経Smart Workプロジェクトの一環として、学識経験者等が参画する「スマートワーク経営研究会」が行われており、平成30年6月に中間報告として「働き方改革と生産性、両立の条件」を発表。
- このレポートの中で、健康経営については、ROA（総資産経常利益率）とROS（売上高営業利益率）のいずれでも、実施の後に利益率が上昇している状況が見られるため、健康経営を実施することにより利益率が上昇する効果が現れる可能性が示唆されること、また、健康経営による効果は直ちに顕現化せず、2年程度の期間を伴うということが報告されている。



(出所) 日経Smart Workプロジェクト「スマートワーク経営研究会」中間報告「働き方改革と生産性、両立の条件」(2018年6月)

# 自治体における健康経営等顕彰制度に関する調査結果①

- 自治体における健康経営や健康づくりに関する顕彰制度の広がりを受け、各地の顕彰制度内容、課題等を把握するために、都道府県・市及び特別区、計862の自治体へアンケート調査を実施。
- 調査の結果、71自治体にて75の顕彰制度が実施されている。

①健康経営に関する顕彰制度を実施している都道府県:23

②健康づくりに関する顕彰制度を実施している都道府県:19

③健康経営に関する顕彰制度を実施している市・特別区:13

④健康づくりに関する顕彰制度を実施している市・特別区:20

■ : 健康経営等顕彰制度を実施している都道府県

★ : 健康経営等顕彰制度を実施している市・特別区  
(同一都道府県にて複数の市・特別区が顕彰制度を実施している場合  
についても★のプロットは1つ)



## 調査結果概要

### 調査概要

地方自治体を対象とした健康経営  
又は健康づくりに関する顕彰制度の  
実施状況等に関するアンケート調査

### 調査期間

平成30年11月1日～30日

### 調査対象

全国の都道府県、市及び特別区  
 ✓ 都道府県 : 47  
 ✓ 市 : 792  
 ✓ 特別区 : 23  
 ✓ 計 : 862

### 回答数

530 (回答率61%)

### 実施数

71自治体 (75制度)

# 自治体における健康経営等顕彰制度に関する調査結果②

- 健康経営等顕彰制度の一覧は下記のとおり。

都道府県	市町村	健康経営等顕彰制度名称
北海道	-	北海道知事表彰「優良がん対策推進企業」
青森県	-	青森県健康経営認定制度
青森県	青森市	あおもり健康づくり実践企業認定制度
青森県	弘前市	「ひろさき健やか企業」認定制度
青森県	むつ市	むつ市すこやかサポート事業所認定事業
秋田県	-	健康づくり推進事業者等表彰
秋田県	大館市	大館市健康づくりチャレンジ事業所認定事業
岩手県	-	いわて健康経営事業所認定制度
山形県	-	やまがた健康づくり大賞
宮城県	-	スマートみやぎ県民会議優良会員制度認定制度
宮城県	-	宮城県健康づくり優良団体表彰制度 ～スマートみやぎ県民表彰～
宮城県	仙台市	仙台「四方よし」企業大賞
宮城県	仙台市	仙台すたいるアップ事業所登録
福島県	-	ふくしま健康経営優良事業所認定・表彰制度
新潟県	-	元気いきいき健康企業登録事業
新潟県	新潟市	新潟市健康経営認定制度
群馬県	前橋市	まえばしウエルネス
栃木県	宇都宮市	宇都宮市健康づくり事業者表彰
茨城県	-	いばらき健康経営推進事業所
埼玉県	-	埼玉県健康経営認定制度
埼玉県	さいたま市	さいたま市健康経営企業認定制度
埼玉県	飯能市	飯能市健康づくり宣言

都道府県	市町村	健康経営等顕彰制度名称
千葉県	千葉市	千葉市健康づくり推進事業所
東京都	豊島区	豊島区ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度
東京都	杉並区	杉並区健康づくり表彰
神奈川県	-	CHO構想推進事業所登録
神奈川県	横浜市	横浜健康経営認証制度
神奈川県	大和市	大和市企業活動振興条例に基づく健康企業奨励金
静岡県	-	ふじのくに健康づくり推進事業所宣言
静岡県	-	健康づくり活動に関する知事褒賞
静岡県	掛川市	かけがわ健康づくり実践事業所認定事業
長野県	-	働き盛り世代の「健康づくりチャレンジ大作戦」 グランプリ2018
石川県	-	いしかわ健康経営優良企業表彰
石川県	金沢市	金沢市はたらく人にやさしい事業所表彰
富山県	-	とやま健康経営企業大賞
富山県	魚津市	健康づくりがんばり隊
岐阜県	-	清流の国ぎふ健康経営推進事業
愛知県	-	「愛知県健康経営推進企業」の登録制度
愛知県	-	「あいち健康経営アワード」の表彰制度
愛知県	大府市	企業チャレンジ
愛知県	津島市	企業の健康宣言Wチャレンジ
愛知県	刈谷市	かりや健康づくりチャレンジ宣言
愛知県	蒲郡市	蒲郡市健康づくり推進優良事業所表彰式
愛知県	豊田市	はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰

# 自治体における健康経営等顕彰制度に関する調査結果②

- 健康経営等顕彰制度の一覧は下記のとおり。

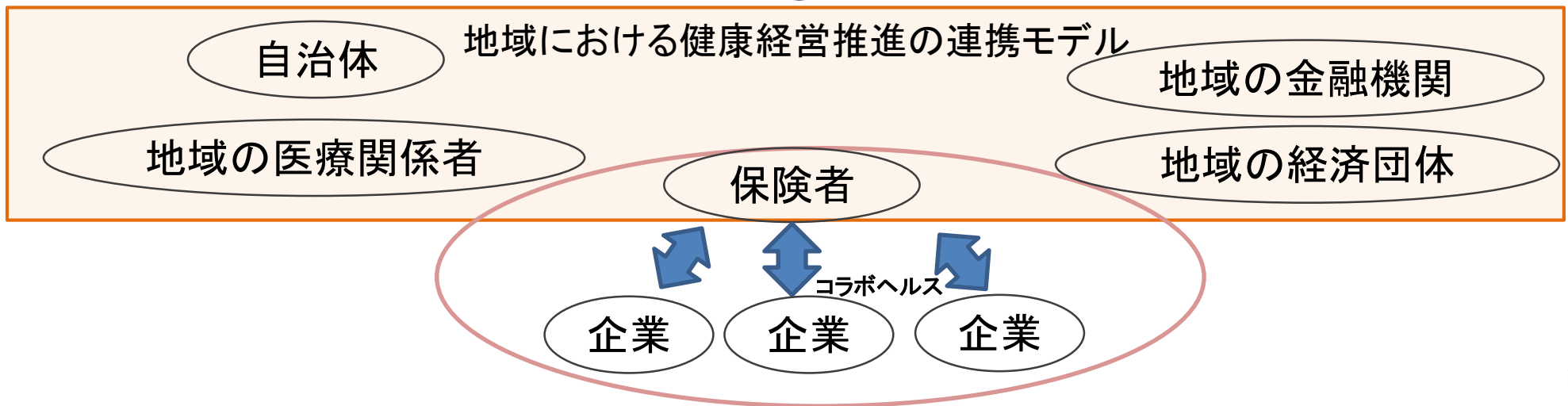
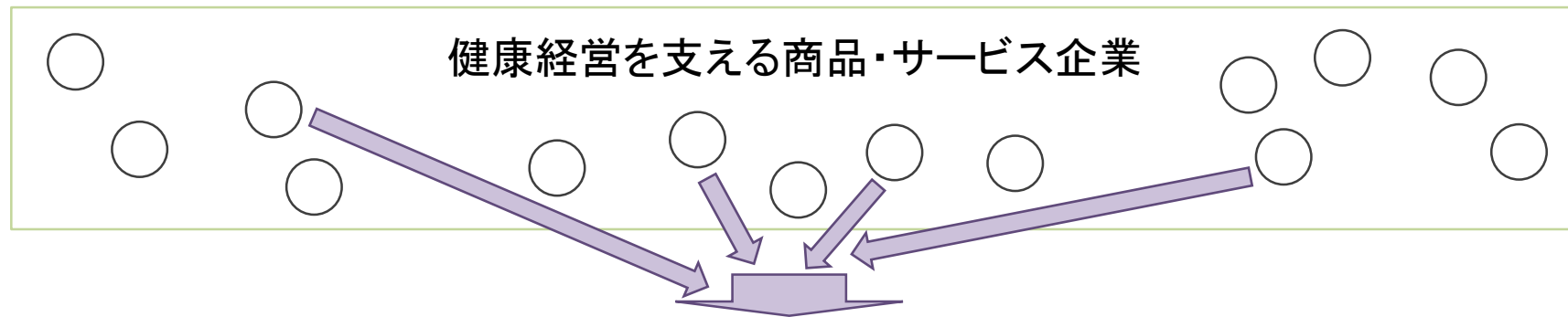
都道府県	市町村	健康経営等顕彰制度名称
愛知県	東海市	健康づくり推進優良事業所
三重県	-	三重県「たばこの煙のない環境づくり推進事業者」 「健康づくり推進事業者」促進事業
滋賀県	-	健康寿命延伸プロジェクト表彰事業
京都府	-	きょうと健康づくり実践企業認証制度
大阪府	-	大阪府健康づくりアワード（企業等の部門）
大阪府	枚方市	ひらかた健康優良企業
兵庫県	-	兵庫県健康づくりチャレンジ企業アワード
奈良県	-	健康づくりの取組に対する知事表彰
和歌山県	-	わかやま健康推進事業所 認定制度
鳥取県	-	健康経営マイルージ事業
島根県	-	しまね☆まめなカンパニー事業
島根県	松江市	健康まつえ応援団
岡山県	-	おかやま健康づくりアワード
岡山県	岡山市	岡山市健康経営・ワークライフバランス推進事業者表彰制度
山口県	-	やまぐち健康経営企業認定制度
山口県	宇部市	宇部市健康づくりパートナー認定制度
香川県	-	働き盛りの健康づくり支援事業「事業所まると健康宣言」
徳島県	-	健康づくり推進活動功労者表彰（企業部門）
高知県	-	職場の健康づくりチャレンジ表彰（安芸地区健康づくり推進協議会）
福岡県	-	ふくおか健康づくり団体・事業所宣言
福岡県	北九州市	北九州市健康づくり活動表彰
大分県	-	大分県優秀健康経営事業所顕彰

都道府県	市町村	健康経営等顕彰制度名称
佐賀県	-	「さが健康企業宣言」優良企業認定制度
宮崎県	-	健康長寿推進企業等知事表彰
熊本県	-	熊本県健康経営優良事業所認定
熊本県	-	熊本県健康づくり県民会議表彰
鹿児島県	-	かごしま「働き方改革」推進企業認定制度
鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市健康づくりパートナー登録制度
沖縄県	-	沖縄県健康づくり表彰（がんじゅうさびら表彰）
沖縄県	那覇市	職場が主体的に取り組む健康づくり実践支援事業

※一部の顕彰制度は掲載していない

# 今後の民間連携に対する期待①

- 中小企業においては、これまでと同様に企業と保険者とのコラボヘルスを中心に、健康宣言事業などを通じた情報やノウハウが企業に共有されることが期待される。
- 特に、保険者と自治体や地域の経済団体、医療関係者、金融機関などが地域の健康経営の普及に向けた連携を図っていくことが、健康経営の実践を促し、各地に展開していくうえで重要。
- 既に保険者と関連団体・企業などとの連携が進んでいる地域もあるが、経済産業省としても既存の連携などの事例を整理し、保険者や自治体等へ提供するとともに、地域版次世代ヘルスケア産業協議会の枠組みを活用した各地域内での連携の促進などを促していく。

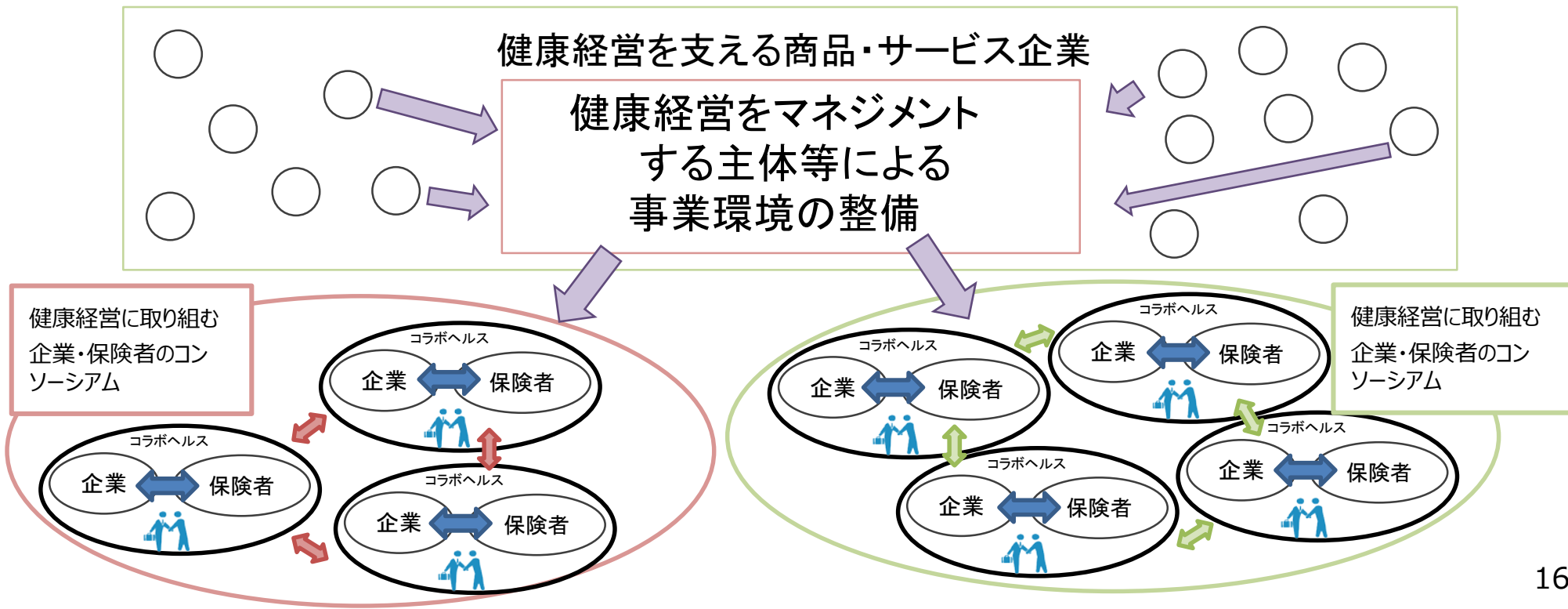




# 今後の民間連携に対する期待②

- 健康経営の更なる普及と質の向上のためには、企業や保険者が進める健康経営をマネジメントする主体などが集まり、マネジメント業務の品質向上に向けた自主的な事業環境の整備を行っていくことが望ましいのではないか。
- こうしたマネジメント主体が中核となることで、健康経営を支えるサービス等による企業経営等への効果やインパクトについて評価・分析を行う実証フィールドの場の醸成や、健康経営に取り組む企業や保険者への効率的な事業展開などが期待される。
- 同時に、コラボヘルスの一層の促進や、企業間・保険者間での更なる連携により、企業間や保険者間において必要な情報やデータの共有などが促進されるのではないか。

## ＜健康経営をマネジメントする主体を中核とした連携のイメージ＞



# 「健康経営・健康投資」を進める意義

- 少子高齢化等により労働力が限られていく中、人財投資は全ての組織にとって持続的成長のカギ。
- 人財投資を通じた従業員の健康増進(健康経営)に取り組む意義を普及させることで、経済の持続的成長と同時に、“生涯現役社会”の構築を目指す。

